

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

さて、本研究所は、産業経営調査プロジェクトをより組みやすくするために、2008年度以来、従来からの『動向調査』に加えて、より柔軟な研究方法によるプロジェクトも、可能にして、『一般研究』と『産学連携研究』の二つを実施してきた。

このたび、今福愛志名誉教授を研究代表とする「集団投資スキーム会計の国際比較」と題する『産業経営プロジェクト報告書—動向調査—(第35-1号)』が公表されることとなった。今福グループでは、さまざまな人々と機関からマネーの運用を委ねられ、「プール化されたマネーの管理・運営する実体—エンティティ—」を集団投資スキーム (Collective Investment Scheme, 以下CIS) としてとらえ、その会計制度のあり方を、種々の側面から検討されている。

今福グループのプロジェクトでは、(1) CISとしての年金制度のディスクロージャーのあり方、(2) 財務報告制度としてのアメリカの「財政状態および経営成績に関する経営者による討議と分析」(MD & A) の意義と役割、(3) 従業員持株会における集団投資スキームに対する開示規制のあり方、などの研究が展開された。

投資形態・スキームが常に進化発展する中で、会計制度における先進的な課題に取り組まれた今福グループに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の進展を期待したい。

2012年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之